

1 1 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的に実施している。

地域支援事業については、平成 26 年の介護保険法改正により、内容の見直しが行われ、介護予防事業が介護予防・日常生活支援総合事業に再編された。

介護予防・日常生活支援総合事業は、①介護予防訪問介護等に移行し、要支援者等に対して必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 1 号）と、②第 1 号被保険者に対して体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業（介護保険法第 115 条の 45 第 1 項第 2 号）から構成され、文京区においては、平成 28 年 10 月 1 日から事業を開始した。

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 総合サービス事業（文京区における介護予防・生活支援サービス事業の名称）

総合サービス事業は、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、①調理、洗濯、掃除等の日常生活に支障をきたしている場合に、自立した生活を送ることを目指す支援を行う「訪問型サービス」、②食事、入浴、その他必要な日常生活上の支援や機能訓練等を日帰りで提供し、心身機能の維持向上を図る「通所型サービス」、③利用者の個別性に応じた包括的なプログラムを短期間に集中して行うことにより、生活機能の維持又は向上を目指す「短期集中予防サービス」、④これらのサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行う「介護予防ケアマネジメント」等により構成される。

① 訪問型・通所型サービス

ア サービス提供事業所指定の状況

訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業所数は次のとおりである。

（各年度末現在 単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問型サービス	22	24	44	46	45
通所型サービス	22	32	78	68	65

イ サービス利用状況

要支援者等の心身の状況や置かれている環境等の状況に応じ、総合サービス事業における訪問型及び通所型サービスその他の適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、必要な支援を行っている。

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問型サービス	人数	483 人	3,828 人	4,728 人	4,850 人	4,509 人
	回数	2,544 回	20,161 回	24,977 回	25,624 回	23,607 回
	給付費	7,995,922 円	65,400,475 円	79,951,932 円	83,044,443 円	77,482,891 円
通所型サービス	人数	928 人	7,251 人	9,038 人	9,136 人	8,172 人
	回数	4,868 回	39,643 回	49,159 回	48,483 回	43,546 回
	給付費	23,483,411 円	204,598,603 円	233,213,369 円	231,798,208 円	194,969,625 円
介護予防ケアマネジメント費	人数	1,480 人	7,674 人	8,695 人	8,400 人	6,596 人
	回数	—	—	—	—	—
	給付費	8,154,150 円	39,718,067 円	44,457,318 円	42,807,386 円	33,256,897 円
合計	人数	2,891 人	18,753 人	22,461 人	22,386 人	19,277 人
	回数	7,412 回	59,804 回	74,136 回	74,107 回	67,153 回
	給付費	39,633,483 円	309,717,145 円	357,622,619 円	357,650,037 円	305,709,413 円

※総合サービス事業は、平成 29 年 10 月 1 日より予防給付から完全に移行した。

※他保険者で実施した総合事業分も含む。

※介護予防ケアマネジメント費は、短期集中予防サービス（介護予防事業）に係る介護予防ケアマネジメント費を含む。

② 短期集中予防サービス（プログラム事業）

基本チェックリストにより生活機能等の低下が見られる方に対し、要介護状態になることを予防するために実施している。

ア 事業内容

事業名	内容
複合型プログラム事業 ・まるごと元気！筋力アップ体操教室 ・まるごと元気！マシン運動教室	理学療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、有酸素運動、ストレッチなどを実施する。併せて管理栄養士及び歯科衛生士の指導により、低栄養予防及び口腔機能維持向上を目的とした講義等を行い、生活機能の向上を目指す。
運動器の機能向上プログラム事業 ・筋力向上トレーニング事業 ・筋力向上マシントレーニング事業	理学療法士や作業療法士等の指導により、筋力トレーニング、バランストレーニング、ストレッチなどを行い、生活機能の向上を目指す。
口腔機能向上プログラム事業	歯科医師や歯科衛生士の指導により、口腔内の健康を保つための指導や、食べ物をかむ、飲み込むなどの機能を向上させるトレーニングを行う。
栄養改善複合型プログラム事業	理学療法士や作業療法士等の指導により、ストレッチ運動や足腰の筋力アップを高める運動を行うとともに、栄養士により、低栄養状態を改善することを目的とした講義などを行う。
認知症予防複合型プログラム事業	理学療法士等の指導により、ゴムの弾性を利用したマシンによる筋力向上を目的とした運動と、認知症予防、口腔機能向上及び低栄養状態の予防に関する講義を行う。
訪問型プログラム事業	介護予防ケアマネジメントを実施し事業の必要があるとされた場合に、理学療法士、柔道整復師等が訪問して、自宅における運動指導と生活環境調整を行う。
プログラム体験事業	運動器の機能向上及び栄養改善複合型のプログラムにおいて、1 日体験教室を行う。

イ 事業実績

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
まるごと元気！筋力アップ体操教室	—	—	220 人	179 人	47 人
まるごと元気！マシン運動教室	—	—	87 人	70 人	9 人
筋力向上トレーニング事業	249 人	213 人	—	—	—
筋力向上マシントレーニング事業	85 人	82 人	—	—	—
口腔機能向上プログラム事業	42 人	31 人	—	—	—
栄養改善複合型プログラム事業	37 人	31 人	—	—	—
認知症予防複合型プログラム事業	27 人	26 人	一般介護予防 事業へ移行	—	—
訪問型プログラム事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	440 人	383 人	307 人	249 人	56 人
プログラム体験事業	67 人	68 人	—	—	—

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防把握事業

平成24年度から平成27年度まで、介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に「健康質問調査票（基本チェックリスト）」を送付し、調査票から高齢者の生活機能を評価して、「プログラム事業（二次予防事業）対象者」を決定した。

平成27年度の、国の介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて、健康質問調査票は必ずしも全件送付する位置づけではなくなったが、本区の85歳以上の要介護認定率の実績を踏まえ、平成28年度以降も75歳以上84歳以下の高齢者に対し健康質問調査票の送付による調査を継続し、介護予防の取組を促している。なお、調査票送付対象年齢以外の高齢者でも体力等が心配な場合は、高齢者あんしん相談センターで基本チェックリストを受けることが可能である。

基本チェックリストを受けた方には、その結果に応じて高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、適切な事業等に勧奨して、要介護状態になることを未然に防ぐための事業展開を図っている。

【健康質問調査票（基本チェックリスト）送付実績】

	調査票 発送者数	調査票 回答者数	調査票 有効回答者数	プログラム事業 対象者数	プログラム事業 参加者実人数
平成28年度	3,124 人	1,176 人	1,160 人	403 人	440 人
平成29年度	2,504 人	743 人	740 人	274 人	383 人
平成30年度	11,271 人	7,973 人	7,961 人	2,031 人	307 人
令和元年度	4,477 人		2,063 人	502 人	249 人
令和2年度	3,923 人		2,089 人	512 人	56 人

※対象者（介護認定を受けていない方で、当該年4月1日現在の年齢に基づき決定）

平成28・29年度：75歳以上84歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

平成30年度：75歳以上84歳以下の方

令和元・2年度：75歳以上84歳以下の方のうち、前年度までの調査に回答していない方

② 介護予防普及啓発事業

高齢者が閉じこもりや要介護状態になることを予防するため、地域の身近な施設で各種教室を実施している。また、介護予防に関する知識とその重要性を理解してもらうため、講演会等を実施している。

ア 介護予防教室等

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
文の京介護予防体操教室	30人	59人	39人	25人	20人
文の京介護予防体操地域会場	944人	1,070人	974人	972人	326人
文の京介護予防体操 (東京大学ふみのみやこ倶楽部)	—	—	11人	20人	—
文の京介護予防体操 (筑波大学附属盲学校 ふみのみやこ)	—	—	—	16人	—
ひざ痛予防教室	119人	106人	103人	33人	9人
腰痛予防教室	112人	111人	97人	62人	20人
転ばナイス教室	60人	60人	60人	57人	20人
転倒骨折予防教室 口腔機能向上教室	181人	142人	172人	150人	95人
尿失禁予防教室	95人	104人	71人	38人	16人
口腔機能向上教室 (保健サービスセンター)	49人	74人	81人	55人	—
脳の健康教室	212人	203人	217人	142人	—
健康マージャン教室	52人	65人	68人	65人	—
脳力アップ教室	40人	40人	40人	脳活エクササイズ教室へ移行	
脳活エクササイズ教室	脳力アップ教室から移行			57人	18人
健康音楽教室	122人	126人	146人	140人	—
若返りパワーアップ教室	60人	60人	61人	58人	20人
パワーアップマシン教室	プログラム事業として実施		59人	57人	38人
いきいき壱岐坂元気力アップ教室	20人	20人	40人	38人	7人
計	2,096人	2,240人	2,239人	1,985人	589人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

イ 介護予防講演会及び講座

	回次	テーマ	演題	参加者数	計
平成28年度	1	ロコモ予防	骨と関節をきたえよう	160 人	439 人
	2	低栄養予防・生活習慣改善	健康長寿の秘訣	99 人	
	3	認知症予防	これからの認知症予防	180 人	
平成29年度	1	転倒骨折予防	足をケアして健康長寿を目指そう	179 人	398 人
	2	口腔機能向上	オーラルフレイル予防	80 人	
	3	認知症予防	認知症と生活習慣	139 人	
平成30年度	1	難聴対策	聞こえの悪さを放置してはいけません	171 人	447 人
	2	ロコモ予防	ロコモ対策 美しく立つ	104 人	
	3	認知症予防	認知症にならないための八か条	172 人	
令和元年度	1	睡眠	心地よい眠りで健康を	138 人	296 人
	2	フレイル全般	老年学者が考えた健康寿命の延ばし方	100 人	
	3	オーラルフレイル	知っていますか？オーラルフレイル	58 人	
令和2年度	1	フレイル全般	健康長寿と支え合いのまちづくり	48 人	48 人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員削減、中止回あり。

ウ その他の事業

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防展	1,012 人	1,163 人	1,334 人	中止	336 人
介護予防出前講座	99 人	83 人	158 人	93 人	24 人

※令和元年度介護予防展は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。

※令和2年度介護予防展は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施。

③ 地域介護予防活動支援事業

ア 介護予防ボランティア指導者等養成事業

身近な地域において介護予防を推進するため、体操等の指導及び普及啓発を行う区民ボランティアを養成するとともに、高齢者等の社会参加の場の推進を図っている。

介護予防推進リーダー育成のための養成講座及びスキルアップ研修会等参加者数

事業名	参加者数				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
脳の健康教室サポーター養成	—	10人	13人	—	—
文の京介護予防体操推進リーダー養成	163人	153人	192人	194人	209人
転倒骨折予防ボランティア指導員養成	5人	9人	6人	6人	6人
計	168人	172人	211人	200人	215人

※脳の健康教室サポーター養成は、欠員が生じた場合に実施

イ 地域介護予防活動支援事業（通いの場）

介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合う活動を推進するため、実施する団体に補助金を交付している。（社会福祉協議会事業）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
かよい～の数	26か所	28か所	26か所
開催回数	1,298回		
参加者数	16,072人		

2 包括的支援事業

（1）高齢者あんしん相談センターの設置及び運営

高齢者あんしん相談センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活が続けられるよう、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上等、生活の安定のために必要な相談・支援を包括的かつ継続的に行う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整や、地域ネットワークの構築・再生、また、地域住民の様々なニーズに応える高齢者福祉の拠点となることを目的としている。

① 高齢者あんしん相談センターの設置

（令和3年4月1日現在）

日常生活圏域	名称	所在地	運営法人※
富坂地域	高齢者あんしん相談センター富坂	白山5-16-3	社会福祉法人福音会
	高齢者あんしん相談センター富坂分室	小石川2-18-18	
大塚地域	高齢者あんしん相談センター大塚	大塚4-50-1	社会福祉法人洛和福祉会
	高齢者あんしん相談センター大塚分室	音羽1-15-12	
本富土地域	高齢者あんしん相談センター本富士	本郷2-40-11	医療法人社団龍岡会
	高齢者あんしん相談センター本富士分室	西片2-19-15	
駒込地域	高齢者あんしん相談センター駒込	千駄木5-19-2	社会福祉法人桜栄会
	高齢者あんしん相談センター駒込分室	本駒込2-28-10	

※高齢者あんしん相談センターの設置運営は、上記運営法人に委託している。

② 高齢者あんしん相談センターの運営

センター		富坂及び分室	大塚及び分室	本富士及び分室	駒込及び分室
高齢者人口		13,603 人	9,719 人	9,531 人	10,543 人
職員	社会福祉士	6 人	7 人	5 人	4 人
	保健師・看護師	6 人	3 人	4 人	8 人
	主任ケアマネ	4 人	3 人	1 人	4 人
職員数計		16 人	13 人	10 人	16 人

※令和3年4月1日現在の職員数

※高齢者人口は令和2年9月1日現在

窓口開設時間

	窓口開設時間
4センター (分室を除く。)	月曜～金曜：午前9時～午後7時 土・日・休日：午前9時～午後5時30分（年末年始を含む。）
分室	月曜～土曜：午前9時～午後5時30分（日・祝日・年末年始は休み）

③ 主な業務内容

高齢者あんしん相談センターは、保健師（又は経験のある看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門資格を持った職員が、それぞれの専門知識を活かして連携チームをつくり、次の業務を行う。

ア 高齢者の総合相談支援、権利擁護

高齢者や介護する家族のための総合相談・支援、高齢者虐待の防止・早期発見などの権利擁護に関する相談・支援、認知症高齢者等を地域で見守り、声かけ等を行うネットワークの推進等を社会福祉士が中心となって行う。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者が介護保険のサービスを始めとする様々な介護サービスを適切に利用できるよう、地域のケアマネジャーからの日常相談に応ずるとともに、最新情報の提供や地域ケア会議等も活用し、ケアマネジャーに対する後方支援を主任ケアマネジャーが中心となって継続的に行う。

ウ 介護予防ケアマネジメント

総合サービス事業の対象者に対して、要介護状態等となることの予防又は要支援状態等の軽減若しくは悪化の防止と地域における自立した日常生活の支援のために、保健師（又は経験のある看護師）が中心となり介護予防ケアマネジメントを実施する。なお、プログラム事業対象者に対しては、プログラム事業への参加を勧奨し、同意された方には、一人ひとりに合った効果的なサービスの利用が実現できるよう総合調整を行う。

エ その他

認知症高齢者の介護をする家族等に対して介護方法や各種サービスの情報提供等を行う「認知症介護教室」等の開催や熱中症対策事業、一体的に医療と介護サービスを受けられるよう医療と介護の連携を行う「医療連携相談業務」、介護保険の申請受付、区の高齢者福祉サービスの申請取次ぎ等を行う。

④ 令和2年度の主な実績

ア 総合相談業務

令和2年度に高齢者あんしん相談センターは、区内の高齢者等10,689人に対し延べ42,067件の相談・支援を行った。引き続き総相談件数は増加傾向にあり、一人当たりの相談回数は、平均で約3.9回であった。

i 相談実人数 (単位：人)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成28年度	2,002	1,256	1,499	934	1,411	951	1,642	1,482	11,177
平成29年度	1,929	1,291	1,340	1,040	1,286	871	1,488	1,127	10,372
平成30年度	2,075	1,290	1,534	1,034	1,449	1,031	1,488	1,082	10,983
令和元年度	1,913	1,135	1,592	1,132	1,263	944	1,746	999	10,724
令和2年度	1,697	1,907	1,900	946	1,065	673	1,833	668	10,689

ii 総相談件数 (単位：件)

年度	富坂	分室	大塚	分室	本富士	分室	駒込	分室	計
平成28年度	5,850	3,901	4,961	2,438	4,838	3,657	4,899	4,031	34,593
平成29年度	5,469	3,231	4,790	3,766	5,107	4,140	5,607	3,205	35,315
平成30年度	6,100	2,794	5,840	4,902	5,032	4,678	5,258	3,270	37,874
令和元年度	6,718	2,673	7,225	4,965	4,582	4,466	5,619	3,038	39,286
令和2年度	6,791	4,903	8,335	4,740	5,445	3,795	5,707	2,351	42,067

iii 相談方法別相談件数 (令和2年度の内訳) (単位：件)

相談方法	富坂		大塚		本富士		駒込		計	
	件数	構成	件数	構成	件数	構成	件数	構成	件数	構成
電話	5,626	48.1%	7,050	53.9%	5,849	63.3%	3,008	37.3%	21,533	51.2%
訪問	3,221	27.5%	3,416	26.1%	2,105	22.8%	2,385	29.6%	11,127	26.5%
来所	1,248	10.7%	1,952	14.9%	805	8.7%	1,576	19.6%	5,581	13.3%
その他	1,599	13.7%	657	5.0%	481	5.2%	1,089	13.5%	3,826	9.1%
計	11,694	100%	13,075	100%	9,240	100%	8,058	100%	42,067	100%

※分室を含む。

iv 相談者内訳（センター計）

（単位：件）

相談者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本人	17,375	17,112	17,821	18,762	20,472
親族	7,409	8,042	8,634	8,605	8,793
ケアマネジャー	3,377	3,537	3,532	3,677	3,383
サービス事業者	1,935	1,905	2,346	2,710	2,892
医療機関	1,243	1,429	1,799	1,839	2,065
行政（区、社協等）	1,019	1,184	1,302	1,430	1,624
知人・友人・近隣・管理人等	949	921	582	899	1,028
民生委員・話し合い員等	680	518	565	407	447
不明（匿名等）	606	667	405	957	1,093
計	34,593	35,315	36,986	39,286	42,067

v 相談内容

（単位：件）

相談内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合相談	介護保険（予防給付）	13,117	12,491	13,201	15,359	16,952
	介護保険（介護給付）	8,491	9,356	9,682	10,399	9,926
	医療・保健	2,968	3,175	3,854	4,403	4,485
	認知症	2,719	3,078	3,216	3,555	3,253
	住宅改修・福祉用具	1,438	1,713	1,911	1,945	1,721
	区のサービス	1,123	1,245	1,204	1,169	1,727
	精神疾患	577	661	953	999	738
	民間サービス	444	529	555	513	502
	施設（介護保険）	410	433	501	430	534
	経済問題	384	278	449	382	433
	住宅問題	334	414	478	406	453
	家庭問題	334	484	495	531	441
	施設（介護保険外）	264	316	331	326	275
	身体障害関係	112	58	58	77	95
	社会福祉協議会	68	74	93	95	151
	施設（ケアハウス・軽費）	18	17	6	9	9
	状況確認	11,196	11,224	12,633	12,035	16,945
権利擁護	虐待のおそれ・疑い	384	512	299	494	286
	成年後見	233	398	232	366	289
	虐待	127	178	79	52	32
	消費者被害	41	59	22	74	59
ケアマネジ メント支援	ケアマネ個別相談	108	83	79	74	69
	サービス担当者会議	65	36	55	56	53

(単位：件)

相談内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防ケア マネジメント	事業参加勧奨	1,994	1,048	1,032	949	175
	短期集中予防サービス	1,204	3,407	4,135	3,440	1,531
	一次予防事業	21	26	31	30	29
	予防給付	—	35	127	104	83
その他		190	230	150	127	253
計		48,364	51,558	55,861	58,399	61,499

※相談内容が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※平成28年10月より、二次予防事業は総合サービス事業の短期集中予防サービスとなっている。

vi 相談対応

(単位：件)

相談対応	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
説明・助言・情報提供	21,592	22,685	24,638	25,520	24,676
状況報告・状況確認	10,943	12,061	15,426	17,006	18,723
本人・関係者との調整	7,419	7,812	7,676	8,444	8,578
申請取次・受付・調査	5,144	4,572	4,819	5,033	4,109
困難ケース対応	98	151	165	159	140
緊急時対応	54	61	72	91	75
カンファレンス開催	71	45	49	44	43
カンファレンス出席	—	42	82	66	46
苦情対応	21	28	34	26	11
その他（傾聴等）	201	155	138	122	708
計	45,543	47,612	53,099	56,511	57,109

※相談対応が複数の項目に該当する場合は、複数の項目を該当させているため合計とは一致しない。

※カンファレンス出席は、平成29年度から項目に設定。

vii 困難ケース対応

(単位：件)

対応内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診説得	2	2	8	3	3
サービス拒否	6	20	7	12	5
認知症等	47	37	48	57	62
身体清拭	1	5	4	5	1
受診・入所支援	28	58	64	48	47
食事支援	4	8	14	9	7
室内清掃	6	12	12	9	2
後見支援	4	9	12	16	13
計	98	151	169	159	140

viii 緊急対応

(単位：件)

対応内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徘徊対応	5	2	5	2	1
虐待対応	13	18	7	5	11
救急搬送	20	17	31	36	36
安否確認	32	20	24	45	26
緊急呼出	1	2	2	3	1
計	71	59	69	91	75

ix 実態把握調査

高齢者あんしん相談センターは、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等の実態の把握に努めている。高齢者が相談に来所した際、訪問や電話等、様々な手段により実態把握を行っている。

【実態把握調査実施状況】

(単位：件)

センター	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
富坂	1,122	1,022	1,016	942	754
富坂分室	887	684	668	427	644
大塚	905	826	808	498	759
大塚分室	653	812	790	856	641
本富士	885	818	643	473	424
本富士分室	495	350	395	392	235
駒込	1,063	1,076	999	1,159	1,112
駒込分室	862	573	566	420	237
計	6,872	6,161	5,885	5,167	4,806

イ ケアマネジメント支援・医療連携の取り組み

i ケアマネジメント従事者研修の開催

高齢者あんしん相談センターが中心となり、ケアマネジャーのスキルアップを目的としている。

(単位：人)

	テーマ	内容	参加者
平成28年度	医療と介護の連携 在宅での糖尿病管理	～自己管理の難しい方への支援～ 第1部 講演 第2部 グループワーク	59
平成29年度	「ケアマネジャーの質問力」 ～その人らしいプラン作成のために アセスメント力を高めよう！～	第1部 講演 第2部 グループワーク	74
平成30年度	「ケアマネジャーに必要なアセスメント の視点」 ～その人らしいプラン作成のために アセスメント力を高めよう！～	服部メディカル研究所 代表取締役 所長 服部 万里子 氏	102
令和元年度	本人の意思決定の支援について (本人に寄り添う介護のために)	ヒューマンネットワーク 三森法律事務所 弁護士 三森 敏明 氏	64
令和2年度	自立支援における意思決定支援とACP	(株)ケアーズ 東久留米訪問看護ステーション 所長 中島 朋子 氏	39

ii 各高齢者あんしん相談センターの取り組み

(単位：人)

	センター	名称	内容	参加者
1	富坂	富坂ケアマネジメント勉強会	「法律的側面から支援対応を考えよう～財産相続・不動産編」	9
2			「コロナ禍でのケアマネジメント情報交換会」	10
3	大塚	ケアプランを一緒につくりたい会	「社会福祉協議会の地域資源を作る過程インフォーマルサービスの効果的な利用方法」	12
計				31

iii 医療連携相談の状況

【相談数】

(単位：件)

相談者	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	計	構成比
病院	1,007	45.6%	1,031	45.8%	897	41.5%	955	48.2%
家族	640	29.0%	511	22.7%	464	21.5%	336	17.0%
本人	384	17.4%	261	11.6%	324	15.0%	245	12.4%
診療所		0.0%	208	9.2%	230	10.6%	249	12.6%
その他	81	3.7%	143	6.4%	161	7.5%	139	7.0%
ケアマネ	97	4.4%	97	4.3%	84	3.9%	58	2.9%
計	2,209	100.0%	2,251	100.0%	2,160	100.0%	1,982	100.0%

※平成30年度より集計方法が変更。

【支援内容】

(単位：件)

支援内容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	計	計	計	構成比	計	構成比	計	構成比
退院支援	833	833	1,375	61.1%	1,139	52.7%	921	46.5%
在宅支援	499	499	706	31.4%	838	38.8%	755	38.1%
その他	877	877	170	7.6%	183	8.5%	306	15.4%
計	2,209	2,209	2,251	100.0%	2,160	100.0%	1,982	100.0%

ウ 介護予防

i 介護予防ケアマネジメントの状況（短期集中予防サービス）（分室を含む。）（単位：件）

	平成 28 年度					平成 29 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	113	92	93	105	403	92	58	62	62	274
事業参加勧奨数	120	343	223	494	1,180	143	215	299	360	1,017
アセスメント数	3	15	4	3	25	—	—	—	—	—
ケアプラン作成数	47	52	44	100	243	76	75	67	155	373
アセスメント実施比	41.6%	56.5%	47.3%	95.2%	60.3%	82.6%	129.3%	108.1%	250.0%	136.1%

	平成 30 年度					令和 元 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	659	461	416	495	2,031	173	118	97	114	502
事業参加勧奨数	306	224	196	312	1,038	184	256	151	312	903
ケアプラン作成数	59	71	60	116	306	34	47	24	70	175
ケアプラン作成比	9.0%	15.4%	14.4%	23.4%	15.0%	19.7%	39.8%	24.7%	61.4%	34.9%

	令和 2 年度				
	富坂	大塚	本富士	駒込	計
事業対象者数	160	96	129	127	512
事業参加勧奨数	50	68	23	37	178
ケアプラン作成数	8	21	11	12	52
ケアプラン作成比	5.0%	21.9%	8.5%	9.4%	10.2%

※平成 30 年度は、全件調査（3年に1回）のため対象者の把握件数が多い。平成 28、29、令和元年度は、前年未回答者や新たに75歳になった方を対象に把握を行った。
 ※アセスメントは平成 28 年9月以前のケアマネジメント。平成 28 年10月より総合サービス事業におけるケアプランを作成している。

ii 予防給付及び総合事業ケアマネジメントの実施状況（短期集中予防サービスを除く）

【要支援 1・2 認定者及び事業対象者に対するケアプラン】

（単位：件）

			平成 28 年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,344	3,261	3,093	2,419	13,117
プラン作成数	包括	新規	157	78	158	245	638
		継続	3,601	2,500	2,633	2,964	11,698
	委託	新規	1	3	18	5	27
		継続	30	89	450	88	657
新規計			158	81	176	250	665
継続計			3,631	2,589	3,083	3,052	12,355
プラン数計			3,789	2,670	3,259	3,302	13,020
構成比			29.1%	20.5%	25.0%	25.4%	100%
委託先事業所数 （3月実績）			28 (2)	116 (9)	191 (16)	86 (8)	421 (35)

			平成 29 年度					平成 30 年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			3,422	3,148	3,445	2,520	12,535	3,647	3,043	3,817	2,821	13,328
総合事業	包括	新規	86	53	62	46	247	78	34	44	58	214
		継続	2,038	1,243	1,515	1,396	6,192	2,046	1,150	1,329	1,568	6,093
	委託	新規	0	6	9	3	18	0	8	6	7	21
		継続	12	39	183	30	264	0	126	174	90	390
予防給付	包括	新規	73	38	48	49	208	70	44	50	45	209
		継続	2,154	1,325	1,367	1,553	6,399	2,301	1,468	1,421	1,368	6,558
	委託	新規	0	4	5	2	11	0	10	9	6	25
		継続	11	50	299	91	451	11	142	247	113	513
新規計			159	101	124	100	484	148	96	109	116	469
継続計			4,215	2,657	3,364	3,070	13,306	4,347	2,886	3,171	3,139	13,543
プラン数計			4,374	2,758	3,488	3,170	13,790	4,495	2,982	3,280	3,255	14,012
構成比			31.7%	20.0%	25.3%	23.0%	100%	32.1%	21.3%	23.4%	23.2%	100%
委託先事業所数 （3月実績）			23 (1)	69 (6)	173 (15)	95 (8)	360 (30)	11 (1)	83 (9)	179 (17)	128 (11)	401 (38)

(単位:件)

			令和元年度					令和 2 年度				
			富坂	大塚	本富士	駒込	合計	富坂	大塚	本富士	駒込	合計
相談件数			4,339	4,362	3,994	2,664	15,359	4,269	6,301	3,995	2,694	17,259
総合事業	包括	新規	78	34	44	58	214	51	50	29	61	191
		継続	2,046	1,150	1,329	1,568	6,093	1,958	1,129	1,105	1,508	5,700
	委託	新規	0	8	6	7	21	0	4	5	8	17
		継続	0	126	174	90	390	0	139	107	125	371
予防給付	包括	新規	70	44	50	45	209	56	50	53	32	191
		継続	2,301	1,468	1,421	1,368	6,558	2,663	1,709	1,709	1,555	7,636
	委託	新規	0	10	9	6	25	0	6	16	5	27
		継続	11	142	247	113	513	12	196	404	159	771
新規計			148	96	109	116	469	107	110	103	106	426
継続計			4,358	2,886	3,171	3,139	13,554	4,633	3,173	3,325	3,347	14,478
プラン計			4,506	2,982	3,280	3,255	14,023	4,740	3,283	3,428	3,453	14,904
構成比			32.1%	21.3%	23.4%	23.2%	100.0%	31.8%	22.0%	23.0%	23.2%	100%
委託先事業所数 (3月実績)			11 (1)	83 (9)	179 (17)	128 (11)	401 (38)	12 (1)	113 (11)	232 (23)	148 (14)	505 (49)

※プラン作成数は、各センターの例月の請求データにより実施月で集計した。

※ケアプランは、ケアプランに位置付けられた期間中、毎月作成する必要がある。そのため、最初に作成したプランを新規プラン、翌月以降のプランを継続プランとして計上している。

※総合事業開始により、訪問型サービス及び通所型サービスのみのプランは介護予防ケアマネジメント、それ以外は従来どおり予防給付の介護予防支援となる。

※要支援者等のケアプランは、区に登録した居宅介護支援事業所に作成を委託することができる。

エ 地域におけるネットワーク作り（ハートフルネットワーク）

i ハートフルネットワークの拡充

高齢者あんしん相談センターが中心となり、地域において高齢者を見守り、支援するためのネットワークである。令和2年度末の協力機関数は 652 件となった。

【文京区ハートフルネットワーク協力機関】

団体協力機関	町会、民生委員・児童委員、話し合い員、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店
民間協力機関	新聞販売店、配食サービス事業者、生活協同組合、東京電力、東京ガス、郵便事業、郵便局、文京浴場組合、牛乳販売店、商店街、東京都茶協同組合文京支部、東京都電機商業組合文京支部、東京和生菓子商工業協同組合、NPO 法人、マッサージ店、金融機関など
公共協力機関	医師会、歯科医師会、警察署、消防署、水道局、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど
区関係課	高齢者あんしん相談センター、地域活動センター、高齢福祉課、障害福祉課、生活福祉課、介護保険課、福祉センター、保健所、保健サービスセンター、消費生活センター、清掃事務所など

ii 安心ネット連絡会の開催

ハートフルネットワークが地域で効果的に機能するよう、協力機関の代表等を集めて、高齢者あんしん相談センターの主催により、民生委員・児童委員、話し合い員、町会連合会、高齢者クラブ、介護相談協力薬局・薬店、警察署、消防署、高齢者あんしん相談センター、社会福祉協議会及び区（高齢福祉課、地域活動センター）で構成される安心ネット連絡会を開催している。

6月の民生委員・児童委員との会合を含め、高齢者あんしん相談センターごとに、年に2回開催している。

令和2年度 安心ネット連絡会開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言発出のため中止としたが、ハートフルネットワーク協力機関に高齢者あんしん相談センターからの手紙を送付した。

【令和2年度 民生委員との連絡会】

(単位：人)

センター	検討内容	出席者
富坂	(1) 高齢者あんしん相談センター富坂の事業について (2) 民生委員と高齢者あんしん相談センターで対応した事例の発表	78
大塚	(1) 職員紹介 (2) 新就任民生委員紹介 (3) 見守り事業について (4) 情報共有、実際の困り事、連携のポイント等について	44
本富士	民生委員と高齢者あんしん相談センターの連携について (1) 新事業・新入職員の紹介 (2) 高齢者あんしん相談センターの連携について (3) 介護保険とは (4) ケース紹介(2例)と意見交換	40
駒込	(1) 高齢者あんしん相談センターの活動について (2) 「高齢者見守り相談窓口」について (3) 地域の見守りについて意見交換	42

iii 講座開催・出張講座等の実施状況

高齢者あんしん相談センターは、センターの周知や、介護保険を始め様々な高齢者サービスの紹介、高齢者を支えるネットワークづくりのために、講座開催や出張講座、地域における会合等に積極的に取り組んでいる。

(単位：人)

	センター	講座開催・出張講座(回数)	参加者
1	富坂	認知症施策について(1回)	6
2		ハートフルネットワーク交流会(1回)	13
3	富坂・大塚 本富士・駒込	認PAKU～認知症に寄り添う機器展～	173
4	大塚	介護予防啓発ミニ講座(1回)	22
5		フレイル予防(1回)	16
6		医療と介護のための交流会(1回)	36
7	本富士	介護者のための「夏場の食事」ちょっとした工夫でバランスよく作るコツ	2
8	駒込	高齢者の権利論/高齢者虐待論(1回)	49

iv 連絡会等への出席

1. 連絡会議等への出席

	センター	出席先(回数)
1	富坂	千石三丁目空き店舗活用プロジェクト第5回実行委員会
2		シエル・ブルー運営会議(7回)
3		介護連携研修会(1回)
4		ひきこもり支援実務者会議(1回)
5		文京区認知症の会 シエル・ブルー(3回)
6	大塚	ちいきみまもり連絡会(7回)
7		高齢者相談係・文社協との連絡会(6回)
8		文京区認知症の会 シエル・ブルー(8回)
9		高齢者見守り相談窓口関係者連絡会(1回)
10		地域連携交流会(1回)
11	本富士	地域連携を支える人材育成に係る取組研修会(1回)
12		東京都認知症地域対応力向上研修(1回)
13		文京区認知症の会 シエル・ブルー(1回)
14		認知症ともにパートナー事業(協力機関の募集)説明会(1回)
15		文京区単身高齢者等終活支援事業審査会(1回)
16	駒込	文京区認知症の会 シエル・ブルー(1回)
17		文京ユアストーリー運営委員会(2回)
18		障害者自立支援協議会地域生活支援専門部会(1回)
19		精神障害連絡会(1回)
20		文社協成年後見運営委員会(1回)
21	富坂・大塚 本富士・駒込	ひきこもり意見交換会(1回)
22		成年後見関係機関連絡会(1回)
23		介護予防展(1回)

2. 地域密着型サービス 運営推進会議への出席 (単位：回)

	センター	参加回数
1	富坂	6
2	大塚	0
3	本富士	3
4	駒込	0
	計	9

オ 地域ケア会議の開催

地域ケア個別会議では、何らかの課題を抱えた個別ケースについて、本人への支援に関わる総体的な内容について検討し、地域ケア連絡会議では、地域ケア個別会議の積み重ねから地域課題を抽出し、圏域単位の地域づくり・資源開発による地域課題の解決に向けた検討をした。

出席者は、会議内容に合わせて、弁護士、大学教授、保健医療関係者、銀行、民生委員、話し合い員、住民組織、介護支援専門員、介護サービス事業者、地域福祉コーディネーター、高齢者あんしん相談センター職員、行政職員等である。

【令和2年度地域ケア会議開催状況】

センター	名称	内容
富坂	地域ケア個別会議 (1回)	事例確認会で抽出した地域課題について、解決に向けた検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (2回)	富坂地区で過去3年間に抽出された地域課題の検討を行い、優先順位・重要度付けを行った。
大塚	地域ケア個別会議 (2回)	個別事例の課題に対して、意見交換等を行った。
	地域ケア連絡会議 (1回)	地域交流の場所への参加支援や場の構築を到達目標として意見交換を行った。
本富士	地域ケア個別会議 (1回)	提出された個別ケースについて話し合い、地域の課題について検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (1回)	新型コロナウイルス感染予防対策についての情報共有、高齢者支援における対応や工夫について検討を行った。
駒込	地域ケア個別会議 (1回)	加齢や社会環境の変化から活動量が低下した高齢者等の個別事例を話し合い、支援についての検討を行った。
	地域ケア連絡会議 (1回)	新型コロナウイルス感染症流行における対策や活動について、意見交換、情報共有を行った。

カ 認知症に対する取組

i 相談・支援件数

(単位:件)

	センター	内容	延件数
1	全センター	認知症相談	4,397
2		認知症コーディネーター対応相談	703
3		認知症コーディネーター訪問支援	180
4		もの忘れ医療相談(訪問相談対応)	24(3)

ii 認知症に関する講演会・出前講座

(単位:人)

	センター	テーマ	内容	参加者
1	本富士	認知症看護認定看護師から学ぶ 「こんな時 どうするの？」	「何度も同じことを聞いてくる」「怒りっぽくなってきた」「被害妄想が出てきた」等日頃の悩み事、疑問などについての認知症認定看護師による講演と講師を交えた介護者同士の交流会 講師:認知症看護認定看護師/金田絵美氏	5
2		楽しい認知症介護 ベテラン介護者からのメッセージ	講師自身の介護経験や家族会での活動を通じた介護者にむけての講話 講師:若年性認知症家族会 彩星の会 代表/森義弘氏	6
3	駒込	感染症対策下の介護について 熱中症対策について	「新しい生活様式」下での認知症の方との接し方、および、熱中症の注意喚起、特に認知症の方への熱中症対策を中心にした講演と意見交換、質疑応答 講師:高齢者あんしん相談センター駒込・センター長/新堀季之	0
4		感染症対策下の介護・認知症介護のポイント (ぶんにこ駒込と共催)	「新しい生活様式」が推奨されているが、認知症の方に対してどのような関わりをしていったら良いのか。関わり方の基本や、具体的な提案、声掛けの注意点などを講演。 講師:高齢者あんしん相談センター駒込・センター長/新堀季之	0
参加者計				11

※富坂・大塚については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため中止。

- iii ぶんこ（文京認知症コミュニティ：文京区版認知症カフェ）の開催
認知症のご本人、ご家族、地域の方等、誰もが集い話せる場である。

（単位：人）

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	1	8
2	大塚	3	19
3	本富士	6	37
4	駒込	1	0
参加者計			64

- iv 認知症サポーター養成講座

認知症サポーターとは認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を地域で温かく見守る応援者である。講師は、認知症について専門的研修を受講したキャラバンメイトが務めている。

（単位：人）

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	5	117
2	大塚	7	348
3	本富士	3	73
4	駒込	4	84
参加者計			622

- v 認知症家族交流会・介護者教室等の開催

1. 認知症家族交流会

（単位：人）

	センター	テーマ	参加者
1	富坂	いろいろ食べて 低栄養を防ごう	5
2	大塚	落語で脳の活性化！	33
3	本富士	認知症認定看護師から学ぶ「こんな時どうするの？」 （講演会と共催）	5
4		楽しい認知症介護（講演会と共催）	6
5	駒込	まずはつながってみよう	0
参加者計			49

2. 介護者教室

(単位：人)

	センター	テーマ	参加者
1	富坂	介護「する」ひとのこころのケア	18
2	大塚	食べることは生きること ～支えるためにできること～	12
3	本富士	「夏場の食事」ちょっとした工夫でバランス良く作るコツ	2
参加者計			32

キ 熱中症予防の取り組み

i 熱中症対策事業集計

(単位：件)

事業内容	富坂	大塚	本富士	駒込	計
電話による啓発	10	21	74	74	179
戸別訪問(訪問時不在によるポスティングを含む)	1,431	282	454	984	3,151
計	1,441	303	528	1,058	3,330

ii 講座等の開催、イベント等の実施

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座等の開催は中止した。

iii 出張講座等(熱中症予防講座等)

(単位：人)

	センター	開催回数	参加者
1	富坂	9回	218
2	大塚	14回	140
3	本富士	1回	2
4	駒込	16回	324
計			684

(2) 認知症施策総合推進事業(認知症地域支援推進員及び嘱託医の配置)

認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくため、区に認知症地域支援推進員1人を配置するとともに、地域の認知症サポート医(都の認知症サポート医養成研修を受講した医師)を区の嘱託医として4人(日常生活圏域ごとに1人)配置している。

認知症地域支援推進員及び嘱託医は、高齢者あんしん相談センターの認知症支援コーディネーターと連携しながら、地域の認知症支援体制の構築に必要な事業の総合的な推進に取り組んでいる。

令和2年度の取組の主な成果については、(1)の④のカのとおりである。

(3) 生活支援体制整備事業

地域の多様な主体によるさまざまな生活支援サービス（助け合い活動等）の体制整備を進めるために、社会福祉協議会に生活支援コーディネーター（地域福祉コーディネーター・相談支援包括化推進員と兼務）を配置している。

生活支援コーディネーターは、担当する地域の関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用しながら、高齢者の生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務に取り組んでいる。

令和2年度の取組の主な成果については、1（2）の③のイのとおりである。

3 任意事業

(1) 事業者実地指導等

保険者としての実地指導は、利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭におき、介護サービス事業者を支援することを基本として、介護給付等対象サービスの質を確保するとともに、法令を遵守し、適正な制度運営を目的とし実施している。

実地指導は、平成16年度から行っており、地域密着型サービス及び施設サービスの事業者には特に、利用者への処遇面や衛生管理、非常災害対策に重点を置いた指導を行い、また、居宅サービス事業者等に対しては法令遵守、適正化の観点を含むサービス等の質の向上を図るよう指導を行っている。そのほか、介護保険事業者が遵守すべき法令のポイントを集団指導で周知するとともに、ケアプラン点検事業を実施し、ケアマネジャーがより質の高いケアプランの作成ができるように事業者ごとに個別指導を行っている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業の実施を一部中止した。

① 実地指導実施状況

(単位：事業所)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
サービスの種類	居宅介護支援	6	5	4	7	3
	通所サービス	3	3	2	5	1
	訪問サービス	7	7	11	6	2
	短期入所サービス	3	3	3	1	-
	地域密着型サービス	8	8	8	8	4
	施設サービス	2	3	2	2	-
	その他	1	1	1	1	-
合 計		30	30	31	30	10

※サービスの種類には、介護予防サービスを含む。

② ケアプラン点検事業の実施状況

居宅介護支援事業者の質の向上を図るため、区と居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーが協働し、ケアマネジャーが作成するケアプランが、利用者にとって必要なサービスが過不足なく提供されているか、利用者にとっての自立支援を促すものとなっているか等の観点で点検を行い、適切なケアプランが作成できるよう指導を行っている。

ケアプラン点検事業の実施状況については、以下のとおりである。

【ケアプラン点検事業実施状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施事業所数	12 事業所	12 事業所	12 事業所	11 事業所	- 事業所
参加人数	41 名	51 名	69 名	53 名	- 名

③ 夜間人員体制の確認調査の実施状況

介護保険施設と地域密着型サービス事業所を対象に、夜間の人員体制の確認のため、夜間時間帯に立入調査を実施している。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護保険施設等（実施施設数）	11	11	-
地域密着型サービス（実施事業所数）	15	15	-

(2) 給付費通知

適正なサービス提供及び保険給付費の請求が行われているかを利用者自らが確認するため、サービス利用者全員に対して年 2 回給付費通知書を発行する。

【給付費通知書発行状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
第 1 回	6,314 件	6,759 件	7,002 件	7,104 件	7,144 件
第 2 回	6,433 件	6,928 件	7,227 件	7,318 件	7,279 件
合計	12,747 件	13,687 件	14,229 件	14,422 件	14,423 件

(3) 認知症介護教室

① 認知症家族交流会

認知症の人を介護する家族等の交流や情報交換を目的とした交流会を実施している。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
実施回数	8 回	8 回	8 回	7 回	5 回
参加者	53 人	64 人	58 人	98 人	49 人

② 介護者教室

介護についての正しい知識や介護方法を学ぶための介護教室を実施している。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
実施回数	8 回	8 回	8 回	8 回	3 回
参加者	202 人	133 人	186 人	203 人	32 人

(4) 行方不明認知症高齢者ゼロ推進事業

認知症のご本人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続するための支援として、認知症の症状による行方不明への備えや行方不明となった場合の早期発見及び早期保護を図るため、以下の事業を実施している。

① ただいま！支援登録

申請に基づきあらかじめ認知症の症状により行方不明になるおそれのある方の情報を登録し、区、区内警察署及び高齢者あんしん相談センターで情報を共有することで、保護された際の迅速な身元判明につなげる。

なお、令和2年度末現在の登録者数は 119 人である。

② ただいま！支援SOSメール

ただいま！支援登録の登録者などが行方不明となった際に、予め登録した地域の協力者に一斉にメールを配信し、捜索に協力いただくことで、行方不明者の早期発見・早期保護につなげる。

なお、令和2年度末現在の協力者数は 745 人である。

③ 靴用ステッカーやアイロンシールの配付

認知症の症状により行方不明になることが心配な方に、保護された際の身元判明に役立つ靴用ステッカーや衣服用アイロンシールを配付する。

なお、令和2年度の配付対象者数は48人である。

④ 「うちに帰ろう」模擬訓練

認知症の方に対する地域の対応力向上、見守り機能強化のため、認知症の症状による行方不明事案が発生したことを想定した声かけ対応等の模擬訓練を実施する。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

⑤ 高齢者GPS探索サービス事業

介護保険認定が要支援又は要介護で、認知症の症状により行方不明になる可能性のある方を対象に、GPSの専用端末を利用した探索サービスの申込及び機器購入等に係る経費を助成する。令和2年度から協定事業者が増え、2種類のGPS端末から選択して申請する。

年度末現在の利用登録者数については、以下のとおりである。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
持ち運び型	5 件	8 件	6 件	2 件	2 件
靴収納型	—	—	—	—	4 件

⑥ 診断後支援事業

認知症の早期の段階で支援につながる仕組みを整備するため、令和2年度から実施している。

ア 認知症ともにパートナー事業

協力医療機関の受診において、医師から認知機能の低下により生活上のサポートが必要と判断された方が、必要なサービス等につながるができるように、訪問看護ステーションの看護師による最長6ヶ月間の伴走型の支援を行う。

	令和 2 年度
支援者数	9 人

イ 認知症ともにフォローアッププログラム

認知症の本人やその家族等が参加でき、脳と身体の健康をマネジメントするプログラム（脳の健康度測定、シナプソロジー、医師・管理栄養士・健康運動指導士による講和等を実施。令和2年度は、延べ135人が参加した。）

(5) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者で身寄りがないなどの理由で成年後見制度の申立てが期待できない場合、区長が審判の申立てを行う。また、後見人等の審判の申立てを行った者に対し、申請に基づき後見人等報酬費用を助成する。

区長申立	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件数	9 件	22 件	28 件	20 件	30 件

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

後見人等	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
報酬	2 件	1 件	5 件	10 件	8 件

(介護保険制度の地域支援事業としての実施分)

(6) 住宅改修支援事業

ケアマネジャーがついていない利用者が、住宅改修申請を行う際に申請に必要な理由書を作成したケアマネジャー等の有資格者が所属する事業者に対し理由書作成費の補助を行う。

【補助状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
補助件数	70 件	54 件	47 件	32 件	45 件